



様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

笠岡市農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所 ××市××町3丁目3番33号

氏名 田川 一郎 印

電話番号 ××××-××-××××

<譲受人>

住所 ××市××町5丁目5番55号

氏名 畑山 二郎 印

電話番号 ××××-××-××××

下記農地(採草放牧地)について

}	所有権	}	を	}	移転
	賃借権				設定(期間5年間)
	使用貸借による権利 その他使用収益権 ()				したいので、

農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人	田川 一郎	65	農業	××市××町3丁目3番33号
譲受人	畑山 二郎	60	農業	××市××町5丁目5番55号

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額 (円) [10a当たりの額]	所有者の氏名 又は名称 [現所有者が登記簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種 類、内容	権利者の氏名 又は名称
笠岡市〇〇字××333番	田	田	3,000	30,000			
〃字××334番	田	田	1,700	17,000			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

賃貸借契約

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般記載事項

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地	52,000	20,000	32,000		
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	75,000	75,000			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付 (予定) 作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付 (予定) 作物								
権利取得後の面積 (㎡)								

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類		トラクター	田植機 (4条植)	コンバイン (4条刈)		
	確保しているもの	所有	50PS 1台		1台		
		リース		2台	1台		
	導入予定のもの	所有		1台			
		リース					
(資金繰りについて)				〇〇から借入			

(記載要領)

1-1 について

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「借借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての刈を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 (2) について

1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。

「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

2 「導入予定のもの」については、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業暦 30 年・農業技術修学歴 年・その他 ()

② 世帯員等のその他常時 雇用している労働力 (人)	現在：4 (農作業経験の状況：15～30 年農作業従事)
	増員予定： (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在：130 (農作業経験の状況：主に花木出荷作業経験者)
	増員予定： (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 5 km

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
畑山 二郎	60	農業	本人	150日	
畑山 花子	55	農業	妻	100日	

(記載要領)

<農地法第3条第2項第4号関係>の4について

- 1 「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他2親等内の親族をいいます。

- 2 備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は「○」を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行うもの（貸借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 貸借人またはその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 貸借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ ， 裏作の作付内容＝ ）
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

- ① 取得する田の周囲は稲作地帯であり、取得後もこれまでどおり水稻の栽培をします。
- ② 地域の水利調整に参加し、取決めを順守します。
- ③ 地域の農地の利用調整に協力します。
- ④ 農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。

上記のことから、周辺農地の農業上の利用に影響が及ぶことはないと考えています。